



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月10日

上場取引所 東 札

上場会社名 クワザワホールディングス株式会社

コード番号 8104 URL <https://www.kuwazawa-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑澤 嘉英

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画部長 (氏名) 藤川 俊明 TEL 011-860-5080

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	30,396	6.0	400	59.1	558	64.6	305	120.2
2022年3月期第2四半期	28,683	-	252	86.6	339	△3.6	138	△1.2

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 313百万円 (248.3%) 2022年3月期第2四半期 90百万円 (△62.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	20.35	-
2022年3月期第2四半期	9.24	-

(注) 前第2四半期会計期間の売上高については、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用した影響により、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	44,226	14,443	32.4
2022年3月期	39,018	14,279	36.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 14,308百万円 2022年3月期 14,149百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2023年3月期	-	0.00	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	1.7	950	14.9	1,050	5.2	600	7.2	39.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	16,694,496株	2022年3月期	16,694,496株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,665,365株	2022年3月期	1,665,283株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	15,029,138株	2022年3月期2Q	15,029,273株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策と経済社会活動の両立が進められたことから、景気は持ち直しの動きを見せました。しかしながら、ウクライナ情勢長期化によるエネルギー・原材料価格の高騰や急速な円安進行による物価上昇の影響で、個人消費の低迷や企業収益の悪化が懸念される厳しい経済環境となりました。金融引き締めによる欧米諸国の景気後退懸念も相まって、景気は先行き不透明な状況となりました。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、資材価格の高騰や労務費の上昇など建設コストが上昇する厳しい経営環境の中、新設住宅着工戸数や公共投資が弱い動きとなった一方、民間投資が底堅く推移しました。

このような環境において当社グループは、顧客獲得に向けた営業力の強化と施工体制の拡充、PB商品の開発・拡販、既存取引先との関係強化を実施しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高303億96百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は4億円（同59.1%増）、経常利益は5億58百万円（同64.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億5百万円（同120.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(建設資材)

建設資材売上は資材価格の段階的な値上げ等の影響はあったものの、営業力強化による顧客と信頼関係を構築・維持することができ、基礎資材売上は主力市場である北海道においては公共投資が弱い動きながら底堅く推移したことなどから、売上高は165億6百万円（前年同期比3.1%増）となり、セグメント利益は1億94百万円（同463.0%増）となりました。

(建設工事)

当社グループの主力市場では住宅投資は減少しているものの設備投資の持ち直しを受け、施工体制の整備・拡充を推し進めてきた結果、中小規模を中心とした工事受注が堅調に推移したことなどから、売上高は117億76百万円（前年同期比18.5%増）となり、セグメント損失は18百万円（前年同期はセグメント損失1億57百万円）となりました。なお、建設工事の完工時期が下期中心となるため、利益面において著しく低下する季節特性があります。

(資材運送)

前年好調に推移した基礎資材運送の反動減や急激なエネルギー価格の高騰により、売上高は18億31百万円（前年同期比25.4%減）となり、セグメント利益は1億28百万円（同45.1%減）となりました。

(不動産賃貸)

賃貸収入が安定的に推移した結果、売上高は1億30百万円（前年同期比2.0%増）となり、セグメント利益は90百万円（同2.8%減）となりました。

(その他)

太陽光発電事業が順調に推移した結果、売上高は1億51百万円（前年同期比4.1%増）となり、セグメント利益は43百万円（同17.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ52億8百万円増加して442億26百万円となりました。流動資産は同52億96百万円増加して347億74百万円、固定資産は同88百万円減少して94億52百万円となりました。流動資産の増加の主なものは、電子記録債権及び売掛金の増加によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、同1億19百万円減少して66億29百万円となりました。無形固定資産は、同2百万円増加して1億21百万円となりました。投資その他の資産は、同28百万円増加して27億1百万円となりました。固定資産の減少の主なものは、減価償却が進んだことによる建物及び構築物の減少であります。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ50億44百万円増加して297億83百万円となりました。流動負債は、同66億48百万円増加して268億28百万円となりました。流動負債の増加の主なものは、支払手形及び買掛金や電子記録債務の増加によるものであります。固定負債は同16億4百万円減少して29億55百万円となりました。固定負債の減少の主なものは、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ1億63百万円増加して144億43百万円となりました。この増加の主なものは、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の36.3%から32.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,100	7,101
受取手形、売掛金及び契約資産	18,948	24,278
商品及び製品	633	832
販売用不動産	769	991
未成工事支出金	510	884
原材料及び貯蔵品	95	103
その他	446	606
貸倒引当金	△25	△23
流動資産合計	29,478	34,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,099	3,013
土地	3,120	3,120
その他(純額)	528	496
有形固定資産合計	6,748	6,629
無形固定資産		
その他	119	121
無形固定資産合計	119	121
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	179	185
その他	2,583	2,607
貸倒引当金	△90	△91
投資その他の資産合計	2,672	2,701
固定資産合計	9,540	9,452
資産合計	39,018	44,226
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,269	14,931
電子記録債務	6,802	8,107
短期借入金	30	30
1年内返済予定の長期借入金	490	1,783
未払法人税等	133	247
賞与引当金	205	289
工事損失引当金	0	—
完成工事補償引当金	29	71
その他	1,218	1,367
流動負債合計	20,179	26,828
固定負債		
長期借入金	3,078	1,540
退職給付に係る負債	91	94
資産除去債務	3	3
厚生年金基金解散損失引当金	224	224
その他	1,161	1,093
固定負債合計	4,559	2,955
負債合計	24,739	29,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	326	326
利益剰余金	13,679	13,834
自己株式	△446	△446
株主資本合計	13,975	14,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212	213
退職給付に係る調整累計額	△39	△36
その他の包括利益累計額合計	173	177
非支配株主持分	130	134
純資産合計	14,279	14,443
負債純資産合計	39,018	44,226

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	28,683	30,396
売上原価	24,823	26,445
売上総利益	3,859	3,951
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,623	1,607
その他	1,984	1,943
販売費及び一般管理費合計	3,607	3,550
営業利益	252	400
営業外収益		
受取利息	16	17
受取配当金	26	22
持分法による投資利益	22	30
保険解約返戻金	—	39
雑収入	61	85
営業外収益合計	126	196
営業外費用		
支払利息	35	30
債権売却損	0	0
雑損失	4	8
営業外費用合計	39	39
経常利益	339	558
特別利益		
固定資産売却益	5	7
投資有価証券売却益	11	—
特別利益合計	16	7
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	0
減損損失	5	0
特別損失合計	5	1
税金等調整前四半期純利益	350	564
法人税等	206	254
四半期純利益	144	310
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	138	305

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	144	310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57	0
退職給付に係る調整額	3	3
その他の包括利益合計	△53	3
四半期包括利益	90	313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85	309
非支配株主に係る四半期包括利益	5	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	350	564
減価償却費	219	205
減損損失	5	0
のれん償却額	34	—
受取利息及び受取配当金	△42	△40
支払利息	35	30
持分法による投資損益 (△は益)	△22	△30
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△5	△7
保険解約返戻金	—	△39
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△2,549	△5,327
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,236	△803
その他の資産の増減額 (△は増加)	△150	△147
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,492	5,087
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	293	192
その他の負債の増減額 (△は減少)	△213	△104
その他	△530	62
小計	△321	△357
利息及び配当金の受取額	42	40
利息の支払額	△35	△30
法人税等の支払額	△326	△141
持分法適用会社からの配当金の受取額	7	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	△633	△480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△35	△93
固定資産の売却による収入	5	7
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の売却による収入	13	—
保険積立金の解約による収入	—	39
貸付けによる支出	△33	△63
貸付金の回収による収入	84	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	31	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,050	—
長期借入金の返済による支出	△245	△245
配当金の支払額	△90	△150
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
リース債務の返済による支出	△49	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,435	△438
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,037	△998
現金及び現金同等物の期首残高	9,130	8,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,092	7,086

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	不動産 賃貸	計				
売上高									
一時点で移転される財	15,938	7,928	2,448	—	26,315	145	26,461	—	26,461
一定の期間にわたり移転される財	78	2,009	—	—	2,087	—	2,087	—	2,087
顧客との契約から生じる収益	16,016	9,938	2,448	—	28,403	145	28,549	—	28,549
その他の収益	—	—	6	127	134	—	134	—	134
外部顧客への売上高	16,016	9,938	2,455	127	28,538	145	28,683	—	28,683
セグメント間の内部売上高又は振替高	372	174	154	104	805	0	805	△805	—
計	16,389	10,112	2,609	231	29,343	145	29,489	△805	28,683
セグメント利益又は損失(△)	34	△157	233	92	203	37	240	11	252

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業、保険代理店事業及び車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額11百万円には、セグメント間取引消去△332百万円、各報告セグメントに配分していない全社利益343百万円が含まれております。全社利益は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の収益及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	不動産 賃貸	計				
売上高									
一時点で移転さ れる財	16,372	5,916	1,825	—	24,113	151	24,265	—	24,265
一定の期間にわ たり移転される 財	134	5,859	—	—	5,994	—	5,994	—	5,994
顧客との契約か ら生じる収益	16,506	11,776	1,825	—	30,108	151	30,259	—	30,259
その他の収益	—	—	6	130	136	—	136	—	136
外部顧客への売 上高	16,506	11,776	1,831	130	30,244	151	30,396	—	30,396
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	514	149	154	103	922	0	922	△922	—
計	17,021	11,925	1,986	233	31,167	151	31,318	△922	30,396
セグメント利益 又は損失(△)	194	△18	128	90	394	43	437	△37	400

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業、保険代理店事業及び車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△37百万円には、セグメント間取引消去△268百万円、各報告セグメントに配分していない全社利益231百万円が含まれております。全社利益は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の収益及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。